

令和 2 年度

大阪市中央卸売市場事業会計予算書

議案第59号

令和2年度大阪市中心卸売市場事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度大阪市中心卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取 扱 数 量	
青 果 物	750,700 トン
水 産 物	222,100 トン
つ け 物	3,100 トン
乾 物	3,300 トン
(2) 建設改良事業の概要	
本場整備事業	1,098,800 千円
東部市場整備事業	114,420 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 市場事業収益		7,695,403 ^{千円}
第1項 営業収益	6,367,817 ^{千円}	
第2項 営業外収益	1,327,586	
	支 出	
第1款 市場事業費用		7,955,862 ^{千円}
第1項 営業費用	7,177,476 ^{千円}	
第2項 営業外費用	777,386	
第3項 予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,919,173千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 110,292千円及び損益勘定留保資金 1,808,881千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	3,219,773 ^{千円}
第1項 企業債	2,040,000 ^{千円}
第2項 出資金	1,179,773

支 出	
第1款 資本的支出	5,138,946 ^{千円}
第1項 建設改良費	1,213,220 ^{千円}
第2項 企業債償還金	3,925,726

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
本場東棟買荷積込所建設工事	令和 年度 3	255,000 ^{千円}

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
中央卸売市場 整備事業	2,040,000 ^{千円}	普通貸借又は 証券発行（他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率）	起債年度の翌年度か ら据置期間を含め、 30年以内に償還する。 ただし、本期間中に 未償還額の範囲内に おいて借り替えるこ とができる。 なお、公的資金を借 り入れる場合は、そ の融通条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、18,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、608,096千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和2年2月21日提出

大阪市長 松井 一郎

(議案第 59 号)

令和 2 年度

大阪市中央卸売市場事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和2年度大阪市中央卸売市場事業会計予算実施計画	1 頁
令和2年度大阪市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和2年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書	18 頁
令和2年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表	19 頁
令和元年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書	20 頁
令和元年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表	21 頁
会計書類に関する注記	22 頁

令和2年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			千円 7,695,403	
	1 営業収益		6,367,817	
		1 売上高割 使 用 料	969,470	卸売業者等の売上 高割使用料
		2 施設使用料	4,234,800	卸売場ほか施設の 面積割使用料
		3 雑 収 益	1,163,547	電気、水道の維持 料収入等
	2 営業外収益		1,327,586	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	252	貸付金利息等
		2 一 般 会 計 補 助 金	608,096	一般会計からの補 助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	712,507	長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	6,731	行政財産目的外使 用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			千円 7,955,862	
	1 営業費用		7,177,476	
		1 市場管理費	4,013,464	業務管理、施設の維持修繕、取引の指導監督等に要する費用
		2 減価償却費	3,122,531	固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	41,481	固定資産の除却費
	2 営業外費用		777,386	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	602,396	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	585	企業債発行差金の償却
		3 消費税及び地方消費税	174,404	納付税額
		4 雑支出	1	上記以外の営業外費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,219,773	
	1 企業債		2,040,000	
		1 中央卸売市場整備事業資金	2,040,000	中央卸売市場整備事業及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 出資金		1,179,773	
		1 一般会計 出 資 金	1,179,773	一般会計からの出資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 5,138,946	
	1 建 設 改 良 費		1,213,220	
		1 施 設 整 備 費	1,213,220	施設の建設改良に 要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		3,925,726	
		1 企 業 債 償 還 金	3,925,726	企業債の元金償還 金

令和2年度大阪市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失(△)	△ 370,751
減価償却費	3,122,531
繰延勘定償却	585
有形固定資産除却費	32,871
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 45,937
賞与引当金の増減額(△は減少)	482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,770
長期前受金戻入額	△ 712,507
受取利息及び受取配当金	△ 252
支払利息	587,177
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 1,770
未収金の増減額(△は増加)	1,770
未払金の増減額(△は減少)	40,303
小計	2,656,272
利息及び配当金の受取額	252
利息の支払額	△ 587,177
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,069,347
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,101,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,101,475
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,040,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,925,726
他会計からの出資による収入	1,179,773
リース債務の返済による支出	△ 1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 707,406
資金増加額(又は減少額)	260,466
資金期首残高	9,172,409
資金期末残高	9,432,875

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (8) 76	千円 13,407	千円 312,533
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3) 77	0	317,032
比 較		(5) 1 △	13,407	△ 4,499

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 当 手
	本 年 度	千円 11,838	千円 53,034	千円 6,272	千円 23,245
前 年 度	11,778	53,738	6,237	24,102	
比 較	60	△ 704	35	△ 857	

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
321,562	647,502	120,547	21	768,070
306,406	623,438	122,845	21	746,304
15,156	24,064	△ 2,298	0	21,766

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,467	54,369	6,282	183	154,797	75
11,765	37,903	7,006	183	153,620	74
△ 298	16,466	△ 724	0	1,177	1

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (3) 76	千円 0	千円 312,533
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3) 77	0	317,032
比 較		(0) 1 △	0	△ 4,499

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 当 手
	本 年 度	千円 11,838	千円 53,034	千円 6,272	千円 23,245
前 年 度	11,778	53,738	6,237	24,102	
比 較	60	△ 704	35	△ 857	

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 319,486	千円 632,019	千円 120,547	千円 21	千円 752,587
306,406	623,438	122,845	21	746,304
13,080	8,581	△ 2,298	0	6,283

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 11,467	千円 54,369	千円 6,282	千円 183	千円 152,721	千円 75
11,765	37,903	7,006	183	153,620	74
△ 298	16,466	△ 724	0	△ 899	1

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (5) 0	千円 13,407	千円 0
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	0
比 較		(5) 0	13,407	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 2,076
	前 年 度	0
	比 較	2,076

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
2,076	15,483	0	0	15,483
0	0	0	0	0
2,076	15,483	0	0	15,483

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 4,499 千円	給与改定に伴う 増加分	1,003 千円	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.34%
		昇給に伴う増加分	3,270	
		その他の増減分	△ 8,772	予算計上人員 (3) 本年度 76人 (3) 前年度 77人 (0) 増 減 △ 1人
職員手当	15,156	制度改正に伴う 増加分	4,503	期末勤勉手当 支給月数の増 0.05月 管理職手当の改定 会計年度任用職員制度の導入
		退職手当の増減 分	16,466	定年退職者の増等
		その他の増減分	△ 5,813	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
元 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 336,382	円 321,207
	平均給与月額	円 463,574	円 410,589
	平均年齢	歳 月 44 10	歳 月 51 6
平成30年10月1日現在	平均給料月額	円 335,619	円 321,507
	平均給与月額	円 467,462	円 435,991
	平均年齢	歳 月 44 7	歳 月 50 7

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 147,200	円 145,700	円 150,600	円 147,900
大 学 卒	169,600		195,500	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
元年10月1日現在	8 級	1	2	3 級	6	40
	7 級	1	2	2 級	6	40
	6 級	4	6	1 級	3	20
	5 級	7	11			
	4 級	19	31			
	3 級	17	28			
	2 級	(3) 11	(100) 18			
	1 級	1	2			
	計	(3) 61	(100) 100	計	15	100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
比 較	(0) 0.025	(0) 0.025	(0) 0.05	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16%
支給対象職員数	(3) 76人
国の指定基準に 基づく支給率	16%

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	元 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
本場東棟買荷積込所建設工事	千円 255,000	—	千円 —

(議決済分)

事 項	限 度 額	元 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
中央卸売市場本場省エネルギーサービス (E S C O) 事業	千円 1,388,000	平成 30～元年度	千円 146,524
中央卸売市場東部市場省エネルギーサービス (E S C O) 事業	149,000	元 年 度	9,600
合 計	1,537,000		156,124

に 関 する 調 書

2 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
3 年 度	千円 255,000	千円 255,000	千円 0

2 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
2 ～ 14 年 度	千円 964,496	千円 0	千円 964,496
2 ～ 12 年 度	48,400	0	48,400
	1,012,896	0	1,012,896

令和2年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	6,882,652	営業収益	5,788,926
市場管理費	3,719,422	売上高割使用料	881,337
減価償却費	3,122,531	施設使用料	3,849,819
資産減耗費	40,699	雑収益	1,057,770
営業外費用	603,000	営業損失	(1,093,726)
支払利息及び 企業債取扱諸費	602,396	営業外収益	1,326,975
繰延勘定償却	585	受取利息 及び配当金	252
雑支出	19	一般会計補助金	608,096
予備費	1,000	長期前受金戻入	712,507
		雑収益	6,120
		当年度純損失	370,751
計	7,486,652	計	7,486,652
当年度純損失		370,751,000円	
前年度繰越欠損金		35,216,111,388円	
当年度未処理欠損金		35,586,862,388円	

令和2年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	69,521,725,018 ^円	固 定 負 債	48,389,237,613 ^円
有 形 固 定 資 産	69,398,681,099	企 業 債	47,902,571,853
土 地	17,209,321,306	リ ー ス 債 務	1,089,900
建 物	95,098,730,426	引 当 金	485,575,860
建 物 付 帯 設 備	35,252,259,155	流 動 負 債	6,762,388,604
構 築 物	6,809,447,144	企 業 債	5,369,584,334
機 械 及 び 装 置	12,273,045,673	リ ー ス 債 務	1,453,200
車 両 運 搬 具	30,917,062	未 払 金	751,799,100
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,400,025,564	引 当 金	40,939,807
リ ー ス 資 産	7,266,000	預 り 金	598,612,163
建 設 仮 勘 定	539,918,363	繰 延 収 益	12,717,414,503
減 価 償 却 累 計 額	△ 99,222,249,594	長 期 前 受 金	39,272,274,354
無 形 固 定 資 産	122,343,919	収 益 化 累 計 額	△ 26,554,859,851
電 話 加 入 権	65,596,400	資 本 金	45,756,706,652
上 下 水 道 利 用 権	796,350	剰 余 金	△ 34,320,690,083
施 設 利 用 権	53,981,469	資 本 剰 余 金	1,266,172,305
ソ フ ト ウ ェ ア	1,969,700	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
投 資 そ の 他 の 資 産	700,000	国 庫 補 助 金	9,181,964
破 産 更 生 債 権 等	18,227,693	欠 損 金	△ 35,586,862,388
貸 倒 引 当 金	△ 17,527,693	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 35,586,862,388
流 動 資 産	9,780,542,921		
現 金 ・ 預 金	9,432,875,285		
未 収 金	184,946,299		
貸 倒 引 当 金	△ 1,968,255		
保 管 有 価 証 券	162,000,000		
貯 蔵 品	2,689,592		
繰 延 勘 定	2,789,350		
企 業 債 発 行 差 金	2,789,350		
計	79,305,057,289	計	79,305,057,289

令和元年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	6,456,654	営業収益	5,801,573
市場管理費	3,316,107	売上高割使用料	780,664
減価償却費	3,047,928	施設使用料	3,905,170
資産減耗費	92,619	雑収益	1,115,739
営業外費用	620,561	営業損失	(655,081)
支払利息及び 企業債取扱諸費	619,922	営業外収益	1,372,012
繰延勘定償却	614	受取利息 及び配当金	75
雑支出	25	一般会計補助金	619,558
当年度純利益	96,370	国庫補助金	2,475
		府補助金	9,804
		長期前受金戻入	732,119
		雑収益	7,981
計	7,173,585	計	7,173,585
当年度純利益	96,370,000円		
前年度繰越欠損金	35,312,481,388円		
当年度未処理欠損金	35,216,111,388円		

令和元年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

令和2年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	71,575,652,840 ^円	固 定 負 債	50,521,212,517 ^円
有 形 固 定 資 産	71,441,210,921	企 業 債	49,987,156,557
土 地	17,209,321,306	リ ー ス 債 務	2,543,100
建 物	95,101,076,056	引 当 金	531,512,860
建 物 付 帯 設 備	35,329,363,826	流 動 負 債	6,522,744,700
構 築 物	6,752,466,036	企 業 債	5,170,725,630
機 械 及 び 装 置	12,300,851,634	リ ー ス 債 務	1,453,200
車 両 運 搬 具	30,917,062	未 払 金	711,495,900
工 具 、 器 具	1,398,595,564	引 当 金	40,457,807
及 び 備 品		預 り 金	598,612,163
リ ー ス 資 産	7,266,000	繰 延 収 益	13,429,922,125
建 設 仮 勘 定	34,461,563	長 期 前 受 金	39,457,351,377
減 価 償 却 累 計 額	△ 96,723,108,126	収 益 化 累 計 額	△ 26,027,429,252
無 形 固 定 資 産	133,741,919	資 本 金	44,576,933,652
電 話 加 入 権	65,596,400	剩 余 金	△ 33,949,939,083
上 下 水 道 利 用 権	6,060,350	資 本 剩 余 金	1,266,172,305
施 設 利 用 権	59,980,469	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
ソ フ ト ウ ェ ア	2,104,700	国 庫 補 助 金	9,181,964
投 資 そ の 他 の 資 産	700,000	欠 損 金	△ 35,216,111,388
破 産 更 生 債 権 等	16,457,693	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 35,216,111,388
貸 倒 引 当 金	△ 15,757,693		
流 動 資 産	9,521,846,721		
現 金 ・ 預 金	9,172,409,085		
未 収 金	186,716,299		
貸 倒 引 当 金	△ 1,968,255		
保 管 有 価 証 券	162,000,000		
貯 蔵 品	2,689,592		
繰 延 勘 定	3,374,350		
企 業 債 発 行 差 金	3,374,350		
計	81,100,873,911	計	81,100,873,911

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
建物付帯設備	6～18年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

上下水道利用権	15～20年
施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和元年度は243,852千円、令和2年度は231,036千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和元年度は19,250千円、令和2年度は19,479千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和元年度末は13,452,941千円、令和2年度末は12,533,078千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中央卸売市場事業会計は、本場及び東部市場を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、本場及び東部市場の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
本場	青果物、水産物、つけ物、乾物の流通に関する業務
東部市場	青果物、水産物、つけ物の流通に関する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,313,661	1,487,912	5,801,573
営業費用	4,519,386	1,937,268	6,456,654
営業損益	△ 205,725	△ 449,356	△ 655,081
経常損益	370,795	△ 274,425	96,370
セグメント資産	64,928,960	16,171,914	81,100,874
セグメント負債	58,387,272	12,086,607	70,473,879
その他の項目			
他会計繰入金	1,793,892	134,879	1,928,771
減価償却費	2,212,787	835,141	3,047,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	498,182	100,909	599,091

令和2年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,270,932	1,517,994	5,788,926
営業費用	4,865,391	2,017,261	6,882,652
営業損益	△ 594,459	△ 499,267	△ 1,093,726
経常損益	△ 49,324	△ 321,427	△ 370,751
セグメント資産	64,189,449	15,115,608	79,305,057
セグメント負債	56,296,222	11,572,819	67,869,041
その他の項目			
他会計繰入金	1,650,514	137,355	1,787,869
減価償却費	2,309,852	812,679	3,122,531
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	998,182	99,091	1,097,273

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として69,650千円を支給するため、退職給付引当金47,745千円を使用する。

令和2年度において、退職手当として100,306千円を支給するため、退職給付引当金67,967千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
短期リース債務	1,453 千円	1,453 千円
長期リース債務	2,543 千円	1,090 千円
計	3,996 千円	2,543 千円

